

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 相模鉄道株式会社  
 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営戦略室部長 (氏名) 小林 啓多郎  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東

TEL 045-319-2043

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	138,088	—	9,110	—	6,486	—	3,549	—
20年3月期第2四半期	131,839	△6.0	10,275	△4.6	7,351	△1.9	3,931	16.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	8.33	—	—	—
20年3月期第2四半期	9.22	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	522,871	—	49,272	—	8.7	106.57	—	
20年3月期	529,926	—	46,767	—	8.1	100.61	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 45,413百万円 20年3月期 42,882百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	—	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	—	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	279,490	△0.5	17,670	△13.7	12,120	△17.2	6,320	△19.4	—	14.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社(社名 ) 除外 1社(社名 相鉄プロパティーズ株式会社 )  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 427,477,495株 20年3月期 427,477,495株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,334,327株 20年3月期 1,246,797株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 426,197,567株 20年3月期第2四半期 426,305,672株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年4月25日公表の業績予想を修正しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (四半期連結累計期間の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速が明確化するなか、エネルギー及び食料品価格の上昇や設備投資の減少が見られ、雇用情勢には厳しさが残るなど、景気は弱含みで推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは鋭意業績の向上に努めてまいりましたところ、当第2四半期連結累計期間における営業収益は1,380億8千8百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は91億1千万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は64億8千6百万円（前年同期比11.8%減）、四半期純利益は35億4千9百万円（前年同期比9.7%減）を計上するにいたしました。

なお、前年同四半期連結累計期間増減率は参考数値として記載をしております。

## a. 運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業においては、省エネルギー化や環境に配慮した「人にやさしい駅づくり」を目指して更なるサービスの向上に努めており、その一環として、8月には横浜駅1階トイレの全面リニューアルを行いました。また、安全面では、電車線設備の改良及び変電所設備の更新等を行っておりますが、9月には各駅の昇降機設備に早期地震エレベーター停止システムを導入するなど、より一層の列車運行の安全性の向上、災害対策の強化に努めました。

また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事につきましても鋭意推進するとともに、東日本旅客鉄道(株)との相互直通運転につきましても、8月に横浜市による都市計画の素案説明会が開催されたほか、工事施行認可手続きに向けた行政手続きを進めるなど、東京急行電鉄(株)との相互直通運転とあわせて早期開業に向けた取り組みを進めております。

そのほか、8月に「第5回相鉄夏休み絵画コンクール」を開催し、7月からは「相模鉄道創立90周年記念スタンプラリー」を開催中であります。

自動車事業では、当社と相鉄バス(株)においてアイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバスとノンステップバス12両を導入いたしました。

運輸業全体における当第2四半期連結累計期間の営業収益は、213億6千6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は、主に鉄道事業における費用増により31億5千4百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

## b. 建設業

相鉄建設(株)を中心としており、各社とも依然事業環境が厳しい中、営業力の強化、生産性や利益率の向上等に努めました。

建設業全体における当第2四半期連結累計期間の営業収益は、80億8百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は1億6千1百万円（前年同期は2億8千万円の営業損失）となりました。

## c. 流通業

相鉄ローゼン(株)のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストの流通事業、相鉄興産(株)の砂利類販売業・商業業を中心としております。

相鉄ローゼン(株)では、「善行店」（神奈川県藤沢市）など合計3店舗で改装を実施するなど店舗の活性化に努めたほか、コスト削減に取り組みしました。

相鉄流通サービス(株)及び(株)イストでは、6月には当社線二俣川駅（横浜市旭区）構内の「握り立ておにぎりいすと二俣川駅前店」を「握り立ておにぎりきらり二俣川駅前店」として店舗面積を約2倍に増床しリニューアルしたほか、駅売店の活性化を実施いたしました。また、カラオケ店としては3店舗目となる「カラオケシンシア伊勢原店」（神奈川県伊勢原市）を7月に開業するなど事業基盤を拡充し、収益力の向上に努めました。

また、(株)葉山ボンジュールではベーカリーショップ「葉山ボンジュール逗子店」（神奈川県逗子市）を5月に開業いたしました。

相鉄興産(株)他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体における当第2四半期連結累計期間の営業収益は、主に相鉄興産(株)における増収により697億4千5百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、営業利益は、主に相鉄興産(株)及び相鉄ローゼン(株)における費用増等により1億4千3百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

## d. 不動産業

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業並びに(株)相鉄アーバンクリエイティブ、(株)相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

不動産分譲業では、「グレースシアスクエア綱島」(横浜市港北区)、「グレースシアシーサイド金沢八景」(横浜市金沢区)、「パークタワー横濱ポートサイド」(横浜市神奈川区)などの集合住宅や、早川城山住宅地(神奈川県綾瀬市)、「湘南みずきサウザンドビレッジ」(神奈川県茅ヶ崎市)、「ル・アージュ横浜鴨居」(横浜市神奈川区)、「コージーライフ百合ヶ丘」(川崎市麻生区)等の戸建住宅を合計373戸分譲いたしました。

不動産賃貸業では、より強固で機動的且つ効率的な運営体制を構築するために横浜地下街(株)と相鉄プロパティーズ(株)が4月1日付で合併し、(株)相鉄アーバンクリエイティブとして事業を開始いたしました。また、横浜駅西口「相鉄ジョイナス」の「1階全面活性化」に着手したほか、「ザ・ダイヤモンド」(横浜市西区)、「港南台パーク」(横浜市港南区)をはじめとした各ショッピングセンターにおいても魅力あるテナントを誘致し収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当第2四半期連結累計期間の営業収益は、主に分譲業における分譲戸数の増加により321億1百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益は57億2千2百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

## e. レジャー・サービス業

相鉄企業(株)のビルメンテナンス業、相鉄ホテル(株)のホテル業、(株)相鉄エージェンシーの広告代理業を中心としております。

相鉄企業(株)のビルメンテナンス業では、業者間の競争が激しさを増す中であって、良質且つ安定したサービスの提供に努めると共に、積極的な営業活動により新規物件の獲得を図ったほか、業務の効率化を推進しております。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル(株)では、競争が激化する厳しい事業環境の中、8月にはレストランカフェ「コンパス」でハワイアンフードフェアを実施したほか、1階メザニンロビーで子供のフラダンスイベントを開催するなど集客に努めました。

(株)相鉄エージェンシー他の各社におきましても、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

レジャー・サービス業全体における当第2四半期連結累計期間の営業収益は、主にホテル業における増収等により192億4千万円(前年同期比3.8%増)となりましたが、各社における費用増等もあり、営業利益は1億2千7百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債、純資産の状況)

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により70億5千5百万円減少し、5,228億7千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の決済に伴う支払等により95億5千9百万円減少し、4,735億9千9百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,243億8千5百万円となり、78億3百万円増加いたしました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、25億4百万円増加し、492億7千2百万円となりました。なお、自己資本比率は8.7%、1株当たり純資産は106円57銭となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、116億5百万円となり、前連結会計年度末比11億9千4百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益58億2千2百万円、減価償却費78億5千9百万円、仕入債務の減少による支出95億5千万円を主なものとして34億2千1百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出74億8千9百万円を主なものとして△79億4千万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、利息の支払額32億9百万円、社債の発行による収入179億6百万円や社債の償還による支出100億4千9百万円を主なものとして33億2千4百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の国内景気は、米国における金融不安に端を発した世界的な株式市場の低迷等により、国内企業の業績や個人消費に対する更なる影響が懸念されるなど非常に厳しい状況で推移していくものと思われます。このような状況下ではありますが、当社グループとしては、より強固な経営基盤の構築と良質で安定したサービスの提供に努めてまいります。

なお、10月25日には当社グループのビジネスホテル2号店となる「相鉄フレッサ イン 湘南台」（神奈川県藤沢市）がオープンし、11月には横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」における「1階全面活性化」の第1弾が完了し17店舗がオープンする予定であります。

各セグメント別の通期の見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益
運輸業	42,480	5,850
建設業	20,510	60
流通業	137,410	660
不動産業	62,990	10,340
レジャー・サービス業	40,490	460
連結調整(消去等)	△24,390	300
合計	279,490	17,670

グループ全体の営業収益は、主に建設業における減収により2,794億9千万円（前年比0.5%減）、営業利益は、主に運輸業における修繕費等の費用の増加、不動産業における分譲物件の売上原価の増加等を見込んでいることにより176億7千万円（前年比13.7%減）、経常利益は121億2千万円（前年比17.2%減）、当期純利益は63億2千万円（前年比19.4%減）を予想しております。

なお、平成20年7月8日付国土交通省による「六会コンクリート㈱が出荷したレディーミクストコンクリートはJIS規格に適合していない」との発表を受け調査の結果、当該コンクリートに関係する取引または使用が当社グループ内の流通業、不動産業、レジャー・サービス業で判明しております。現在影響等については引き続き調査中ですが、今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の連結子会社であります相鉄プロパティーズ㈱は、平成20年4月1日付で当社の連結子会社であります横浜地下街㈱に吸収合併されております。なお、横浜地下街㈱は合併に伴い商号を㈱相鉄アーバンクリエイツに変更しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

###### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

###### 2. 追加情報

###### ・有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,715	12,910
受取手形及び売掛金	17,933	21,101
有価証券	60	10
たな卸資産	55,967	55,021
繰延税金資産	1,759	2,392
その他	9,208	8,985
貸倒引当金	△573	△451
流動資産合計	96,072	99,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,642	183,006
機械装置及び運搬具(純額)	16,305	17,217
土地	156,466	155,860
建設仮勘定	7,625	6,528
その他(純額)	4,790	4,685
有形固定資産合計	365,830	367,298
無形固定資産		
のれん	436	660
借地権	1,756	1,756
その他	6,972	6,773
無形固定資産合計	9,165	9,190
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724	19,384
長期貸付金	70	70
繰延税金資産	12,071	11,809
その他	22,806	23,071
貸倒引当金	△867	△869
投資その他の資産合計	51,803	53,466
固定資産合計	426,799	429,955
資産合計	522,871	529,926

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,378	27,929
短期借入金	68,675	61,113
1年以内償還社債	11,568	10,098
リース債務	148	—
未払法人税等	2,449	3,097
賞与引当金	2,606	2,714
その他の引当金	336	227
その他	35,639	40,003
流動負債合計	139,804	145,185
固定負債		
社債	76,642	70,161
長期借入金	167,499	175,209
リース債務	500	—
繰延税金負債	1,393	2,437
再評価に係る繰延税金負債	31,269	32,254
退職給付引当金	23,028	23,751
長期預り敷金保証金	31,959	32,250
負ののれん	163	368
その他	1,338	1,541
固定負債合計	333,795	337,974
負債合計	473,599	483,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	31,162
資本剰余金	22,294	22,291
利益剰余金	△6,913	△9,401
自己株式	△490	△452
株主資本合計	46,052	43,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,785	6,685
土地再評価差額金	△6,425	△7,403
評価・換算差額等合計	△639	△717
少数株主持分	3,858	3,885
純資産合計	49,272	46,767
負債純資産合計	522,871	529,926

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益		138,088
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価		105,770
販売費及び一般管理費		23,208
営業費合計		128,978
営業利益		9,110
営業外収益		
受取利息		84
受取配当金		193
負ののれん償却額		204
雑収入		367
営業外収益合計		850
営業外費用		
支払利息		3,301
雑支出		171
営業外費用合計		3,473
経常利益		6,486
特別利益		
固定資産売却益		5
工事負担金等受入額		70
補助金		277
貸倒引当金戻入額		3
その他		88
特別利益合計		446
特別損失		
固定資産売却損		20
固定資産除却損		631
固定資産圧縮損		331
投資有価証券評価損		118
減損損失		7
その他		0
特別損失合計		1,110
税金等調整前四半期純利益		5,822
法人税、住民税及び事業税		2,269
法人税等調整額		△40
法人税等合計		2,229
少数株主利益		43
四半期純利益		3,549



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,822
減価償却費	7,859
減損損失	7
のれん償却額	224
負ののれん償却額	△204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108
その他の引当金の増減額 (△は減少)	108
受取利息及び受取配当金	△278
支払利息	3,301
工事負担金等受入額	△70
補助金収入	△277
有形固定資産除売却損益 (△は益)	785
固定資産圧縮損	331
投資有価証券評価損益 (△は益)	118
売上債権の増減額 (△は増加)	3,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,550
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△321
その他	△2,564
小計	6,806
法人税等の支払額	△3,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
利息及び配当金の受取額	224
有形固定資産の取得による支出	△7,489
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△861
投資有価証券の取得による支出	△102
投資有価証券の売却による収入	30
敷金及び保証金の差入による支出	△143
敷金及び保証金の回収による収入	509
その他	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,940

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△3,209
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,010
長期借入れによる収入	5,800
長期借入金の返済による支出	△16,958
社債の発行による収入	17,906
社債の償還による支出	△10,049
配当金の支払額	△1,062
少数株主への配当金の支払額	△41
自己株式の純増減額 (△は増加)	△34
その他	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,194
現金及び現金同等物の期首残高	12,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,605

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,511	3,607	68,925	30,502	14,541	138,088	—	138,088
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	855	4,400	820	1,598	4,699	12,373	(12,373)	—
計	21,366	8,008	69,745	32,101	19,240	150,462	(12,373)	138,088
営業利益又は営業損失(△)	3,154	△161	143	5,722	127	8,986	123	9,110

- (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道・バスの営業を行っております。

建設業……………土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業……………砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業……………土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業……………ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外営業収益がないため記載しておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 営業収益		131,839	100.0
II 営業費			
1 運輸業等営業費 及び売上原価	99,292		
2 販売費及び 一般管理費	22,270	121,563	92.2
営業利益		10,275	7.8
III 営業外収益			
1 受取利息	113		
2 受取配当金	127		
3 負ののれん償却額	205		
4 受託工事管理料収入	98		
5 雑収入	172	717	0.5
IV 営業外費用			
1 支払利息	3,423		
2 雑支出	218	3,641	2.7
経常利益		7,351	5.6
V 特別利益			
1 固定資産売却益	41		
2 投資有価証券売却益	2		
3 補助金受入額	248		
4 貸倒引当金戻入額	113		
5 その他	10	417	0.3
VI 特別損失			
1 たな卸資産評価損	310		
2 固定資産売却損	0		
3 固定資産除却損	284		
4 固定資産圧縮損	236		
5 減損損失	491		
6 その他	76	1,399	1.1
税金等調整前中間純利益		6,369	4.8
法人税、住民税 及び事業税	2,384		
法人税等調整額	164	2,549	1.9
少数株主損失(△)		△110	△0.1
中間純利益		3,931	3.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	6,369
2 減価償却費	7,802
3 減損損失	491
4 のれん及び負ののれん償却額	△10
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△141
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△207
7 賞与引当金の増減額(減少:△)	△0
8 その他の引当金の増減額(減少:△)	12
9 受取利息及び受取配当金	△241
10 支払利息	3,423
11 補助金受入額	△248
12 有形固定資産売却及び除却損益	359
13 有形固定資産等圧縮損	236
14 たな卸資産評価損	310
15 投資有価証券売却損益	△2
16 売上債権の増減額(増加:△)	6,231
17 たな卸資産の増減額(増加:△)	△6,096
18 仕入債務の増減額(減少:△)	△6,276
19 預り保証金・敷金の増減額(減少:△)	△431
20 その他	△3,533
小計	8,047
21 法人税等の支払額	△3,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,797

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入	△200
2 定期預金の払戻	10
3 利息及び配当金の受取額	143
4 有形固定資産の取得による支出	△9,902
5 有形固定資産の売却による収入	76
6 無形固定資産の取得による支出	△435
7 投資有価証券の取得による支出	△388
8 投資有価証券の売却による収入	207
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,464
10 差入保証金敷金の増加	△298
11 差入保証金敷金の減少	282
12 その他	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 利息の支払額	△3,311
2 短期借入金の純増減額(減少:△)	3,304
3 長期借入による収入	2,000
4 長期借入金の返済による支出	△16,148
5 社債の発行による収入	19,897
6 社債の償還による支出	△49
7 配当金の支払	△1,061
8 少数株主への配当金の支払	△36
9 自己株式の純増減額(増加:△)	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,574
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(減少:△)	△2,768
V 現金及び現金同等物の期首残高	23,595
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	20,826

## (3)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	20,420	6,319	66,685	24,317	14,096	131,839	—	131,839
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	973	2,103	1,121	1,627	4,444	10,271	(10,271)	—
計	21,393	8,423	67,807	25,944	18,541	142,110	(10,271)	131,839
営業費	17,631	8,703	67,305	20,084	18,298	132,023	(10,459)	121,563
営業利益又は 営業損失(△)	3,761	△280	501	5,860	242	10,087	188	10,275

## 6. その他の情報

## (1) セグメント別概況

(第2四半期連結業績)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	21,393	21,366	△27	△0.1
建設業	8,423	8,008	△414	△4.9
流通業	67,807	69,745	1,938	2.9
不動産業	25,944	32,101	6,156	23.7
レジャー・サービス業	18,541	19,240	699	3.8
消去	△10,271	△12,373	△2,102	—
合計	131,839	138,088	6,249	4.7
営業利益				
運輸業	3,761	3,154	△607	△16.1
建設業	△280	△161	118	—
流通業	501	143	△358	△71.4
不動産業	5,860	5,722	△137	△2.4
レジャー・サービス業	242	127	△115	△47.5
消去	188	123	△65	△34.5
合計	10,275	9,110	△1,165	△11.3

(通期連結業績予想)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度(予想) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	42,495	42,480	△15	△0.0
建設業	22,705	20,510	△2,195	△9.7
流通業	138,149	137,410	△739	△0.5
不動産業	63,960	62,990	△970	△1.5
レジャー・サービス業	38,911	40,490	1,578	4.1
消去	△25,368	△24,390	978	—
合計	280,854	279,490	△1,364	△0.5
営業利益				
運輸業	6,463	5,850	△613	△9.5
建設業	△404	60	464	—
流通業	640	660	19	3.1
不動産業	13,083	10,340	△2,743	△21.0
レジャー・サービス業	702	460	△242	△34.5
消去	△15	300	315	—
合計	20,470	17,670	△2,800	△13.7



## (2) 鉄道旅客輸送人員及び収入内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
輸送人員	千人	千人	%	千人
定期外	41,575	41,847	0.7	83,542
定期	76,044	75,948	△0.1	148,193
計	117,620	117,795	0.1	231,735
旅客収入	百万円	百万円	%	百万円
定期外	8,190	8,194	0.1	16,434
定期	7,874	7,981	1.4	15,548
計	16,064	16,176	0.7	31,983